

令和3年度第2回岐阜県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会開催概要

1 開催日時 令和4年2月28日（月）14：00～15：20

2 開催場所 岐阜市文化センター 展示室

3 主な議題

説明事項及び説明内容

- (1) 令和3年度事業実施状況について
- (2) 令和4年度事業計画について
- (3) 当協議会訓練計画専門部会及び東海職業能力開発大学校部会報告について

4 議事経過

資料に沿って事務局から説明が行われた後、意見交換が行われた。各委員からの主な意見は以下のとおり。

(離職者訓練について)

- ・ 機械加工技術科の定員充足率が低調な理由のひとつとして、雇用調整助成金が企業の雇用維持に非常に貢献していることが考えられる。機械加工は各務原において特に重要な分野であり、原因の分析を行いながらも、計画数は確保しなくてはならない。
- ・ DX人材などニーズが高く、これから数年は続くのであろう人材を育成するような離職者に対する訓練を行っていくことも必要と感じる。

(求職者支援訓練について)

- ・ コロナ禍において、特に非正規労働者が多大な影響を受けたことに伴い、求職者支援訓練の枠が拡大されたが、岐阜県は全国的に見ても非常に好調な実績となっている。引き続き機構には尽力いただきたい。

(生産性向上支援訓練について)

- ・ 生産性向上支援訓練は実績も非常に高く、企業の人材育成に貢献していると思う。

外部で研修を受けさせるということが難しい状況のなかで、来年度も非常に重要な事業になると思う。

- ・ 在職者のキャリアアップはもちろんのこと、DX人材の育成が急務ということで機構にもそういった指示が出ているが、官民一体となって取り組まないと難しい問題であると考えている。

(全般について)

- ・ 数字を並べた事業計画になっているという印象がある。今回説明のあった「離職者訓練における就職促進の取組」などソフト面の取組も大いに寄与しているとすれば、数字だけでは表れない取組を特徴として取り上げるのも良いと思う。

令和3年度第2回岐阜県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会委員名簿

(敬称略：順不同)

竹内 治彦 (会長)	岐阜協立大学学長
三井 栄	岐阜大学社会システム経営学環教授
松久 高利	株式会社岐阜新聞社編集局論説委員
森川 昌也	日本労働組合総連合会岐阜県連合会事務局長
子安 英俊	全日本自治団体労働組合岐阜県本部中央執行委員長
安藤 正弘	一般社団法人岐阜県経営者協会専務理事
川本 敏	岐阜県中小企業団体中央会専務理事
井原 大輔	川崎岐阜協同組合係長
森 健二	岐阜県商工会議所連合会岐阜商工会議所専務理事
野原 茂基	岐阜県商工会連合会専務理事
元吉 清隆	岐阜労働局職業安定部長
広瀬 雅史	岐阜県商工労働部労働雇用課長